



平成29年10月2日

インフラメンテナンス技術の発展の場づくりに参加いただける企業・団体を募集します！

～北海道におけるインフラメンテナンスの課題解決を目指して～

地方公共団体が管理する橋などの土木構造物や公共施設は、老朽化による管理費用の増大や維持管理を行う技術者不足により、メンテナンスの継続が課題となっています。

これら課題に対応するため、北海道開発局では、産学官民が集まり、インフラメンテナンスに関する課題の共有・明確化、課題解決の後押し、また、新たな技術の開発・現場試行などをコーディネートする場となる「北海道インフラメンテナンスフォーラム（仮称）（以下、北海道フォーラム）」の設立を検討しています。

この度、この北海道フォーラムの設立・運営に、事務局として参加していただける企業・団体を募集します。

北海道フォーラムは、全国組織である「インフラメンテナンス国民会議」※の地方部における活動の活性化を図るため、地方組織として公認・設立を目指します。

記

募集期間：平成29年10月2日（月）～11月2日（木）

申込方法：別紙1「北海道インフラメンテナンスフォーラム（仮称）申込書」に必要事項を記載の上、以下のアドレス宛てに送付願います。

アドレス：hkd-ky-maintenance@ml.mlit.go.jp

参考資料：参考1「北海道インフラメンテナンスフォーラム（仮称）（案）」

参考2「北海道インフラメンテナンスフォーラム（仮称）設立の進め方」

※ インフラメンテナンス国民会議は、社会全体でインフラメンテナンスに取り組む機運を高め、未来世代により良いインフラを引き継ぐべく、産学官民が有する技術や知恵を総動員するためのプラットフォームです。詳しくは、以下のホームページに掲載されています。

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/im/>

以上

【問合せ先】国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

開発監理部 開発調整課 課長補佐 布施 純 （内線 5494）

開発計画専門官 大部 裕次 （内線 5479）

事業振興部 技術管理課 課長補佐 五十嵐 光徳 （内線 5653）

北海道開発局ホームページ <http://www.hkd.mlit.go.jp/>



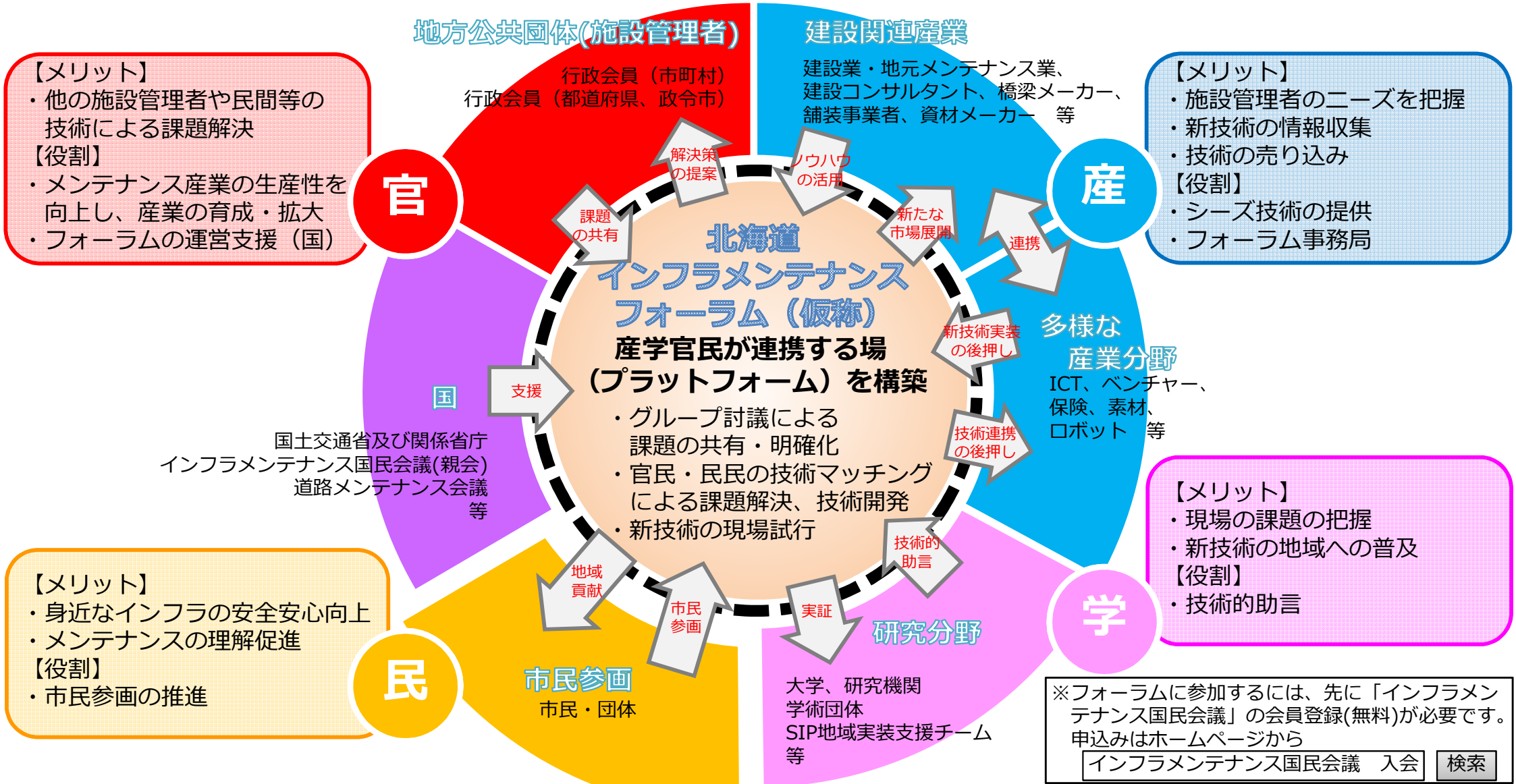
「インフラメンテナンス国民会議」
「北海道インフラメンテナンスフォーラム(仮称)」申込書
 事務局として設立・運営に関心のある企業・団体様を募集しています

申込者

企業・団体等 名称			
企業・団体等 所在地		〒	-
		住所	
担当者1	氏名	(よみがな)	
	所属		
	役職		
	連絡先	TEL	
		メール	
担当者2	氏名	(よみがな)	
	所属		
	役職		
	連絡先	TEL	
		メール	
担当者3	氏名	(よみがな)	
	所属		
	役職		
	連絡先	TEL	
		メール	
担当者4	氏名	(よみがな)	
	所属		
	役職		
	連絡先	TEL	
		メール	
担当者5	氏名	(よみがな)	
	所属		
	役職		
	連絡先	TEL	
		メール	

北海道インフラメンテナンスフォーラム(仮称)(案)~産学官民が連携するプラットフォームを構築~

- 地方公共団体が管理する道路・橋梁、舗装、上下水道、建物などの土木構造物や公共施設は、老朽化による管理費用の増大や技術者不足などにより、メンテナンスの継続が課題。
- 産学官民が連携し、課題の共有・明確化、課題解決の後押し、また、新たな技術の開発・現場試行などをコーディネートする場（プラットフォーム）の設立を検討。



北海道インフラメンテナンスフォーラム(仮称)(案)～企業等のノウハウ活用で地方公共団体支援～

○地方公共団体など施設管理者のインフラメンテナンスに関する課題を明確化し、グループ討議等の実施により、他の施設管理者や民間企業等のノウハウの情報交換等を促進します。

グループ討議の開催

- ・地方公共団体がメンテナンスに係る課題（テーマ）を提示し、それらの課題（テーマ）に対し、他の施設管理者の経験や民間企業等のノウハウ、知恵やアイデアを紹介する。
- ・課題の深掘りを行い、民間企業等の知恵やアイデアを踏まえた課題解決に向けた方向性などを議論する。

グループ討議のイメージ

①地方公共団体による説明
(現況、テーマ設定等の趣旨説明)



②他の施設管理者や民間企業による情報の紹介



③課題解決に向けた方向性などを議論



④複数回、班をシャッフルしながら議論を発展



⑤地方公共団体側の今後の検討課題の発表



(参考)平成29年2月21日 自治体支援フォーラム

○場 所：富士ゼロックス株式会社お客様共創ラボラトリー

○参加者：施設管理者 7団体 28名
その他参加企業・団体等 34団体 35名

○討議テーマ

- ①自治体における技術者育成
- ②建築物の劣化診断調査
- ③メンテナンスへの市民参画
- ④自治体における包括的民間委託の取組紹介



フォーラムの様子



北海道インフラメンテナンスフォーラム(仮称)(案) ~インフラメンテナンス産業の育成・拡大~

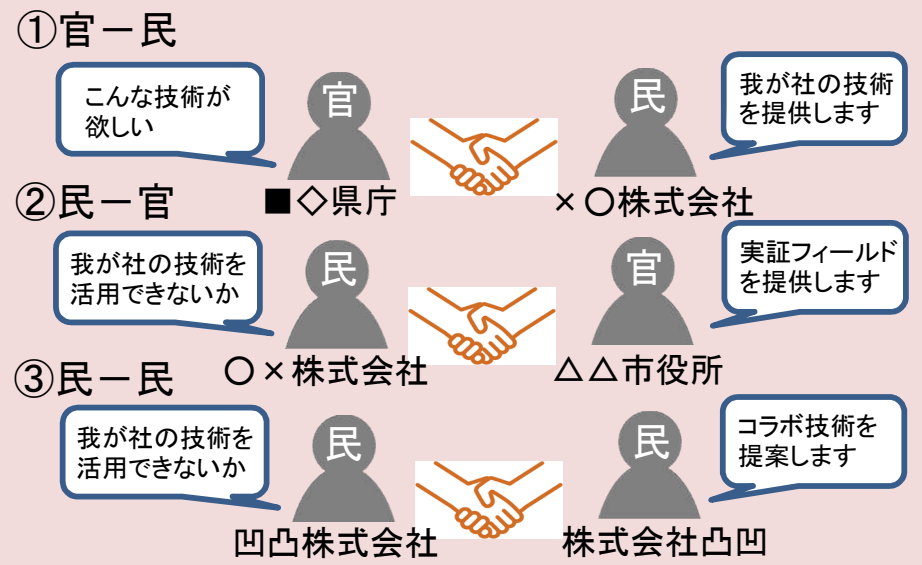
- 具体的な施設管理者のニーズや技術的課題に対する、シーズ技術を持つ企業の参入を促進します。
- 技術開発成果の社会実装を目標とし、施設管理者とさまざまな業種の企業等がオープンイノベーションにより技術開発を促進します。
- 技術開発にあたり企業マッチングや技術開発の実証フィールド等をコーディネートします。

メンテナンス技術の提案・議論の場の提供

- ・施設管理者がメンテナンスに係る課題を提示し、それらに対し、課題解決意欲の高い民間企業・団体が解決策となる技術等を提案し、マッチング
- ・施設管理者側の解決策や残された課題のほか、企業側の技術開発の新たな方向性等をオープンイノベーションの手法で議論



企業マッチングのコーディネート

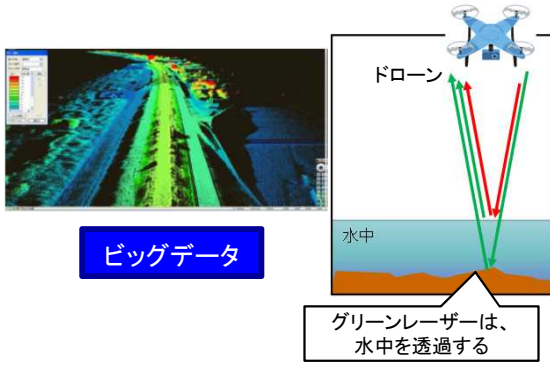


(参考)革新的技術の導入に関するテーマ (一例)

革新的河川管理プロジェクト [IoTの活用、ビッグデータの活用 など]

陸上・水中レーザードローン

- 課題
- ・ 200m間の河川の形状が不明
 - ・ 現在のドローン測量では植生下はx
 - ・ 航空レーザー測量はコスト大



面的連続データによる河川管理へ

- ・ 航空レーザー測量システムを超小型化し、ドローンに搭載
- ・ グリーンレーザーにより水中も測量
- ・ 低空からの高密度測量

堤防管理の高度化を実現

国民会議におけるコラボ事例①

・ A社の水中ロボットによる変状把握技術にB社のデータ処理技術をコラボし、効率的なデータ処理・管理までを含めた水中ロボットの開発に展開中。



国民会議におけるコラボ事例②

・ C社のスマホによる振動計測技術にD社の画像を用いた路面性状把握技術をコラボし、路面の不陸と表面状態の統合把握手法の開発に展開中。

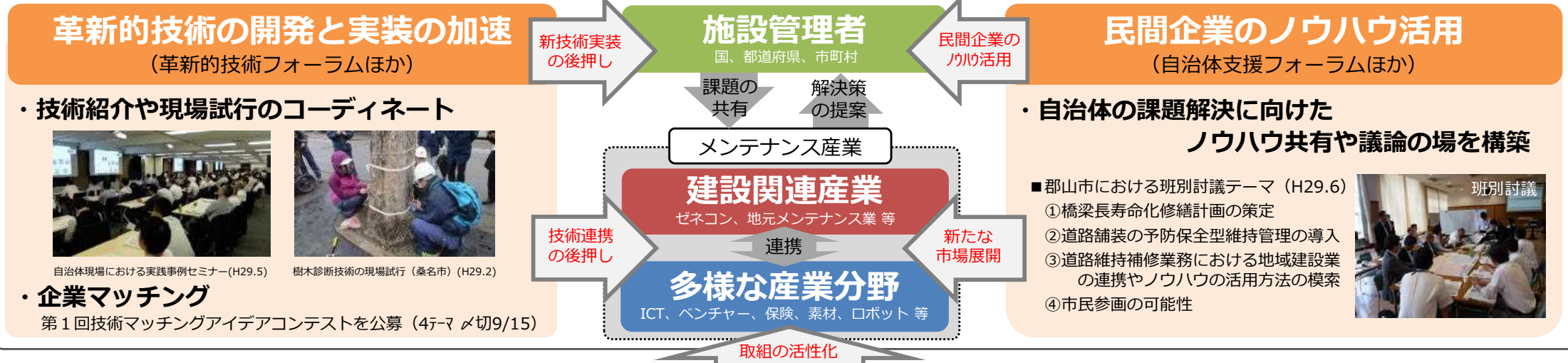


インフラメンテナンス国民会議 ～確実かつ効率的なインフラメンテナンスの推進～

- 我が国のインフラは急速に老朽化が進み、維持管理・更新費用が増大し、将来的な担い手不足が懸念されており、予防保全等の計画的なメンテナンスによる費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を図っていくことが必要
- インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において、多様な産業の技術や民間のノウハウを活用し、メンテナンス産業の生産性を向上させ、メンテナンス産業を育成・拡大することで、確実かつ効率的なインフラメンテナンスを実現

産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」の取組を推進

会員（199者（H28.11）⇒650者（H29.8））のネットワークを活かしフォーラム活動を本格化 ⇒フォーラムの取組を全国に展開



ベストプラクティスの水平展開 (第1回インフラメンテナンス大賞の実施)

第1回大賞を実施し、248件の応募の中から全28件を表彰 ⇒インフラメンテナンス革命に向けて全国に横展開するとともに今秋より第2回の公募を開始



国土交通大臣賞

メンテナンス実施現場における工務部門

「下水道のビッグデータ」を活用したメンテナンス

(東京都下水道局) 下水道管のビッグデータを補修や再構築等の計画立案・工事発注に活用

道路陥没や浸水等の情報をデータベース化

メンテナンスを支える活動部門

しゅうニャン橋守隊 (CATS-B) による猫の手メンテナンス活動

(しゅうニャン橋守隊) 道路施設の重要性等の広報や維持管理をボランティアとして実施。

技術開発部門

維持管理性を向上させた河川排水用新形立軸ポンプの技術開発

(株式会社荏原製作所) ポンプの軸受位置を工夫し、点検等の作業コスト削減等を実現。

ポンプの軸受位置を下部の開かれた場所に移動

インフラメンテナンス国民会議 ~組織体制~

組織体制

総会

有識者委員会

<p>■ 会長 富山 和彦 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO</p>	<p>■ 副会長 家田 仁 政策研究大学院大学 教授</p>
--	--

国民会議 会員(平成29年8月8日時点)
650者(企業351、行政147、団体90、個人52)

実行委員会
国民会議全体の運営

〈企業等内訳〉
 建設業 124
 建設コンサルタント・測量 82
 プラント 9
 水ビジネス 1
 ICT 39
 点検・センサー・設備 41
 材料 30
 保険 3
 地図 2
 NPO 10
 研究機関 16 など

企画部会
企画等

広報部会
インフラメンテナンスの理念
普及、国民会議の広報

公認フォーラム

革新的技術
オープンイノベーションによる異業種の連携や技術の融合、マッチング

自治体支援
自治体の課題解決、自治体のニーズ・民間企業等のノウハウの情報交換

技術者育成
地域における技術者育成の活動を支援

市民参画
インフラやメンテナンスへの関わりを深めるための実践活動を展開

海外市場展開
海外への情報発信や海外展開案件形成

近畿本部
近畿地方におけるオープンイノベーション推進・ボランティア仲介等

地方フォーラム
(設立準備中)
全国9ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、中国、四国、九州、沖縄)における活動の活性化



国(国土交通省および関係省庁)

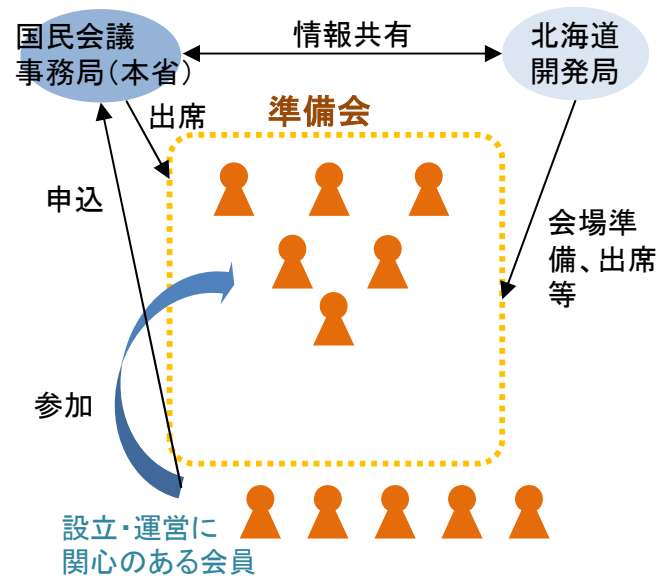
インフラメンテナンス大賞

北海道インフラメンテナンスフォーラム(仮称)設立の進め方

地方フォーラムの設立や活動を活性化させるため、設立運営に関心のある会員を募集し、準備会開催とフォーラム設立を目指します。

①フォーラム準備会の開催

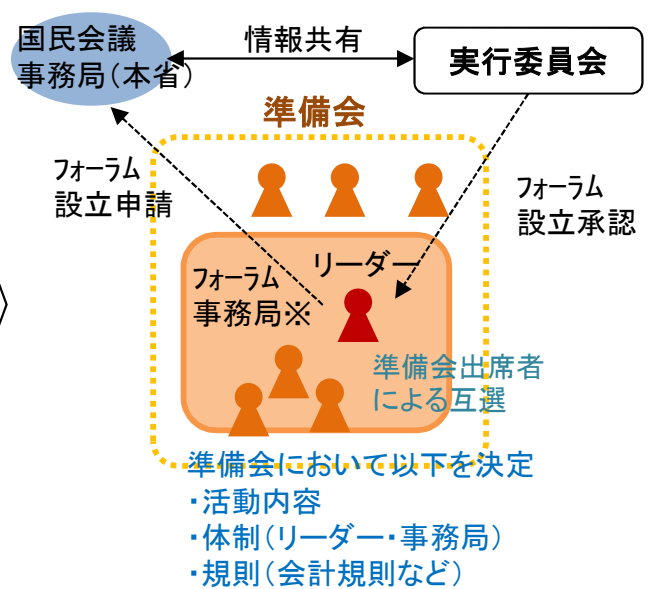
・近畿を除く9ブロックで開催



- ・会員宛てメルマガにて設立・運営に関心のある会員を募集(期間5/30~7/21)
- ・北海道において、設立・運営に関心のある会員の追加募集(期間10/2~11/2)
- ・準備会は近畿を除く9ブロックで開催(数回程度)

②フォーラム設立

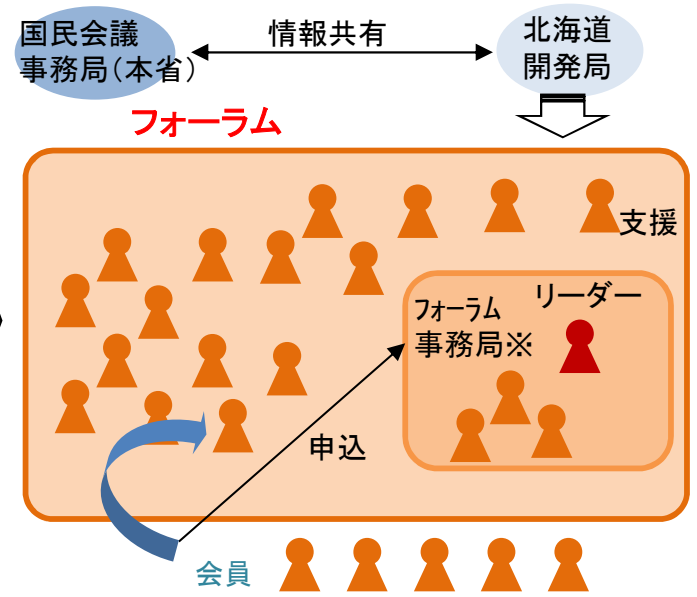
・フォーラムリーダー、事務局の選出
・フォーラムリーダーが設立申請



- ・準備会にて設立時期、活動内容、運営体制などを議論して決定
- ・リーダーが設立の申請を行い実行委員会の承認を得て正式に設立

③フォーラム活動開始

・フォーラム参加者の募集
・フォーラムの活動開始



- ・設立後の活動はフォーラム事務局が運営を行う。
- ・会員は事務局にフォーラム参加を申込み、フォーラムに参加。

※事務局の要件(フォーラム公認基準において具体的に規定。以下については反映準備中。)
①同一団体に所属していない複数個人において構成されること。 ②10人以内で構成されること。